

追加型投信 / 海外 / 債券

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】 オーストラリア債券投資のポイント

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2017年3月8日

平素は「三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン〈愛称:夢実月〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象としており、実際の運用においては国債に加え信用度の高い政府機関債、州政府債、国際機関債などに分散投資し、ポートフォリオの平均デュレーション*1を1年以上5年以内でコントロールすることで、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざし運用を行っています。そこで、ファンドのポイントについてレポートを作成いたしましたので、ご参考にしていただけますと幸いです。

*1 デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

ポイント

- 1 14年におよぶ長期運用実績 ～設定来の騰落率は114.91パーセント*2～
- 2 オーストラリア経済 ～今後も主要先進国を上回る成長率予想～
- 3 オーストラリア国債 ～相対的に高い利回り水準と高格付け～

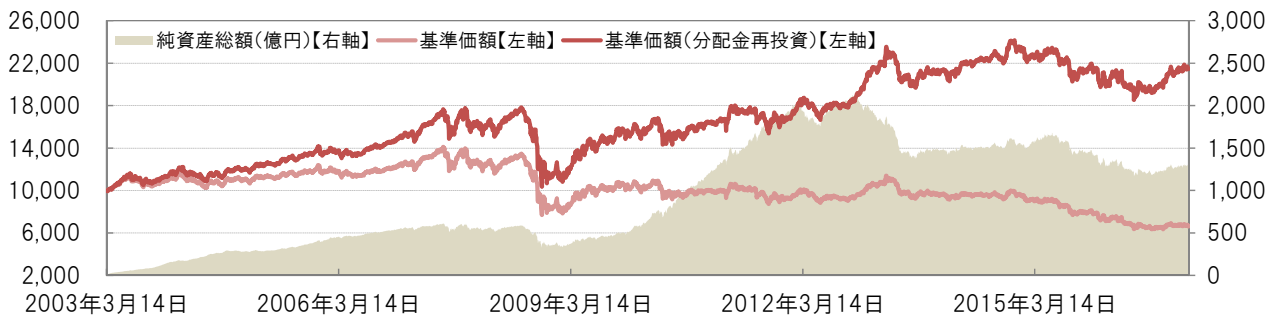
*2 基準価額(分配金再投資)ベース

1

14年におよぶ長期運用実績 ～設定来の騰落率は114.91パーセント*2～

【基準価額と純資産の推移】

(期間: 2003年3月14日～2017年3月8日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

【分配金(1万口当たり税引前)の推移(第1期～第167期)】

	第1期～第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	設定来合計
	2003年5月～ 2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月	
分配金 (税引前)	11,050円	80円	80円	80円	80円	80円	11,450円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【騰落率】

(2017年3月8日時点)

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.87%	1.51%	9.08%	3.56%	0.08%	114.91%

- ・騰落率は、応当日(ただし過去1ヵ月は前回作成基準日)の数値を基に算出しています。
- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- 上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称: 夢実月】

2

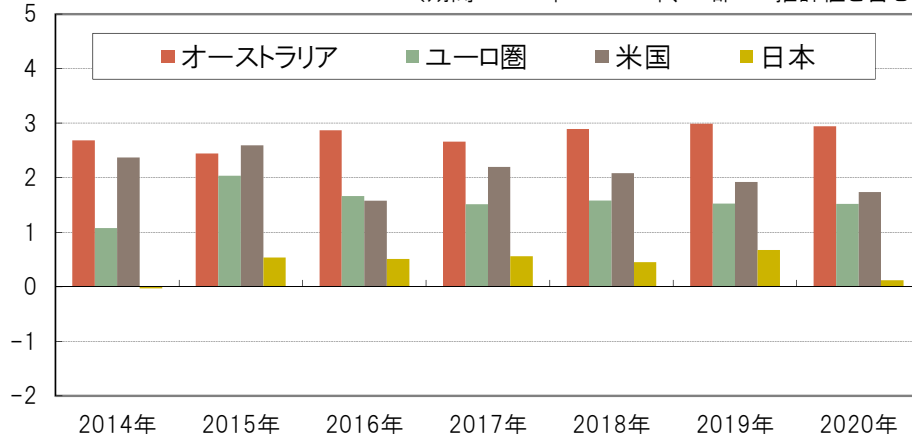
オーストラリア経済 ～今後も主要先進国を上回る成長率予想～

オーストラリア経済は、個人消費や住宅などの内需を中心に底堅く推移してきましたが、国内の物価動向が豪州準備銀行(RBA)のインフレターゲット(年率2～3%)を下回っていたことから、RBAは2016年5月と8月に政策金利の引き下げを実施しました。

足下では、賃金の伸びは緩やかでありインフレ圧力は引き続き抑制されているものの、鉄鉱石価格の上昇などを背景に企業収益は改善傾向にあります。RBAは、今後2～3年は3%程度の経済成長率を想定しており、物価動向についても2017年中にRBAのインフレターゲット(年率2～3%)に向けて上昇していくとみています。

各国・地域の実質GDP成長率(前年比)

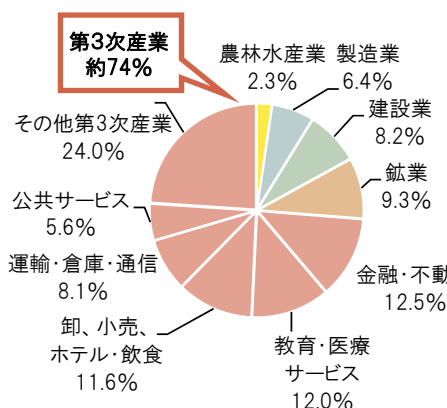
(期間: 2014年～2020年、一部IMF推計値を含む)



- ◆ オーストラリア経済はプラス成長が続いており、2015年で24年連続(1992年以来)となります。
- ◆ 2016年以降も、プラス成長を継続することが予測されています。

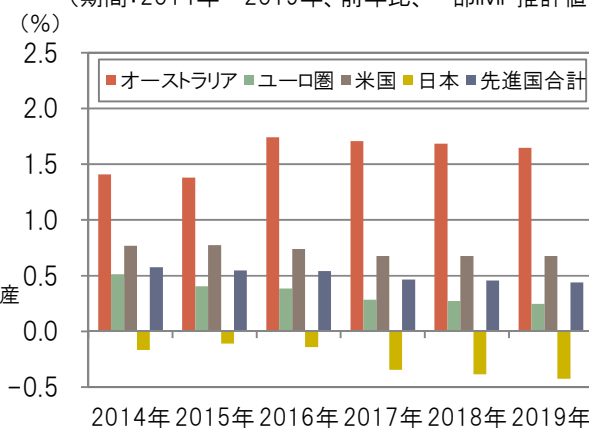
(出所) IMF World Economic Outlook Database October 2016のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

オーストラリアの産業構成と人口増加率

【実質GDP構成比】
(2015年)

【人口増加率】

(期間: 2014年～2019年、前年比、一部IMF推計値を含む)



- ◆ オーストラリアの産業構成は第3次産業(金融・サービス産業等)の比率が高いことが特徴です。
- ◆ 人口増加率が他の先進国と比べて高く、今後も安定的な内需の成長が期待されます。

2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年
※先進国とは、IMFが定義した国々です。

・四捨五入の関係で合計しても100%にならないことがあります。

(出所) 国際金融情報センター、IMF World Economic Outlook Database October 2016のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称: 夢実月】

3

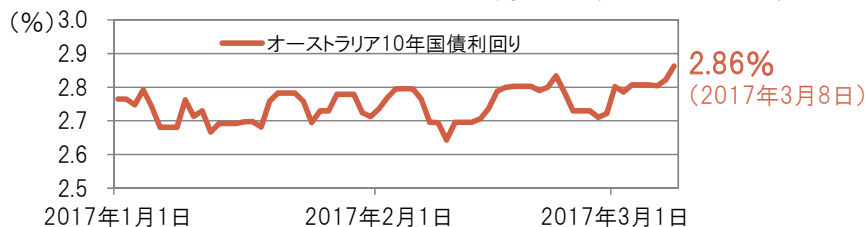
オーストラリア国債 ～相対的に高い利回り水準と高格付け～

年初来のオーストラリア10年国債利回りは、2月上旬にかけてもみ合いで推移しました。その後、3月上旬にかけては発表された経済指標が概ね良好な内容だったことや米国の早期追加利上げ観測が強まったことなどからオーストラリア10年国債利回りは上昇し、3月8日時点の10年国債の利回りは2.8%台となっています。

今後の見通しとしては、オーストラリア10年国債利回りにもみ合う展開を想定します。オーストラリア国内の物価動向がRBAのインフレターゲット(年率2～3%)を継続的に下回っている一方、グローバルな景気回復期待を背景に、RBAは当面金融政策を据え置き、景気動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。

オーストラリア10年国債利回りの推移と各国の信用格付と10年国債利回り

【オーストラリア10年国債利回りの推移】(期間:2017年1月1日～2017年3月8日)



◆オーストラリアの格付は、最上位のAaa格です。また国債利回りは、同格付の国の中で、相対的に高い水準にあります。

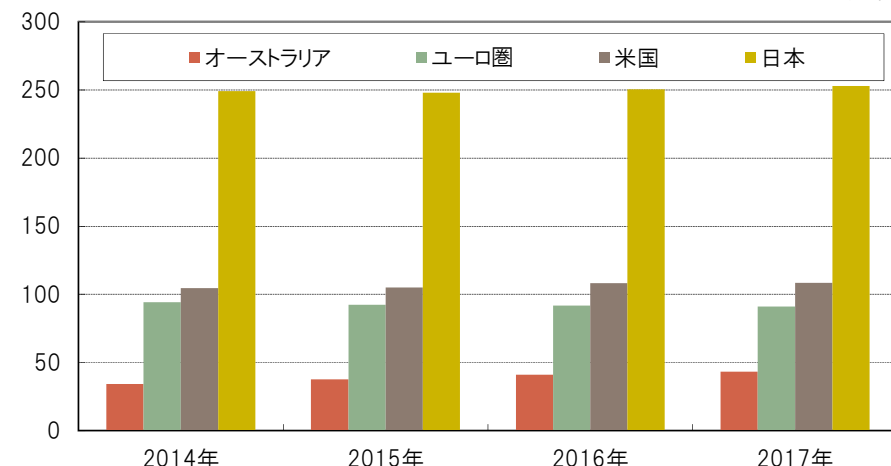
【各国の信用格付と10年国債利回り】(2017年2月末現在)

(単位:%)			(単位:%)		
Aaa	ニュージーランド	3.2	Aa1	イギリス	1.2
	オーストラリア	2.7	Aa2	フランス	0.9
	米国	2.4	A1	日本	0.1
	カナダ	1.6	Baa2	イタリア	2.1
	ドイツ	0.2			

・格付は2017年2月末現在のMoody'sの自国通貨建長期信用格付です。今後、各国の政治経済環境により格付は変更されることがあります。
 ・表示桁未満は四捨五入で処理しております。
 (出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

各国・地域の政府債務残高(対名目GDP比)

(期間:2014年～2017年、一部IMF推計値含む)



◆オーストラリアの政府債務残高(対名目GDP比)は、他の先進国・地域に比べて、低い水準にあります。

・各国の公的債務は国によって定義や計算方法が異なるため、一概に比較することはできません。
 (出所)IMF World Economic Outlook Database October 2016のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

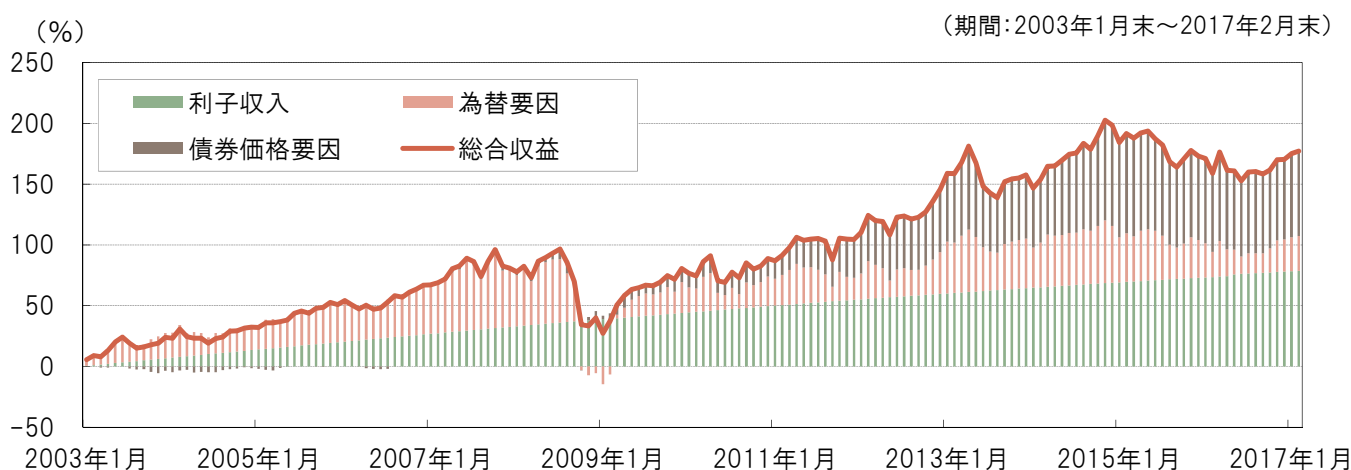
■上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン(愛称:夢実月)

(ご参考)オーストラリア国債(円ベース)パフォーマンスの要因分解

【ワンポイント】

- 外国債券投資においては、為替、金利の影響を受けて一時的に大きく資産価値が変動することがあります。
- オーストラリア国債への投資においては、利子収入が下支えとなり、中長期的に良好なパフォーマンスとなっています。
- 為替変動の影響を受けるものの、国内債券では得られない相対的に高い利子収入を期待できることが、オーストラリア国債投資の魅力です。



※オーストラリア国債の要因分解は、シティオーストラリア国債インデックス(円ベースおよびオーストラリアドルベース)のトータル・リターンおよびプライス・リターンを用いています。
 ・シティオーストラリア国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、オーストラリア国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

・各要因は、それぞれの要因ごとに月次収益を累積したものです。なお、利子収益は、各期推定される利子収益を加算累計したもので、再投資による収益を加味しておりません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

オーストラリア国債の投資環境(まとめ)

- オーストラリア経済は、第三次産業(金融・サービス業等)の比率が高い、内需中心の産業構造です。
- 人口増加率が他の先進国と比べて高く、今後も内需を中心とした安定的な経済成長が期待されています。
- 世界的な低金利環境が続く中、利回り面、信用面からもオーストラリア国債の投資妙味は高いと考えます。

■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

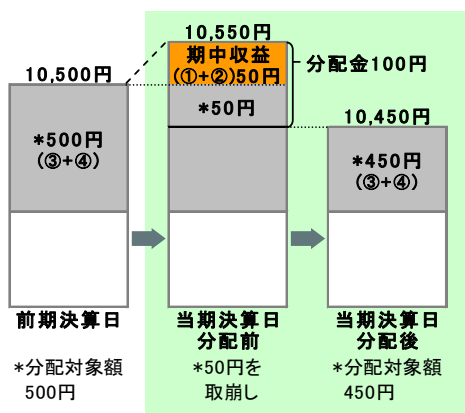


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

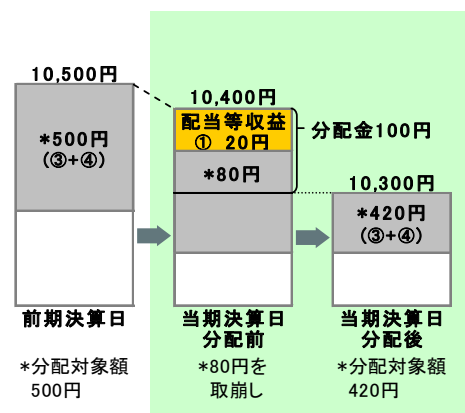
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



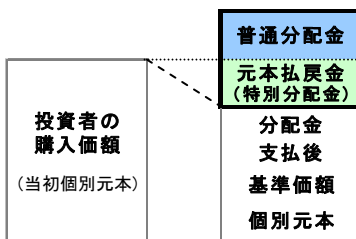
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

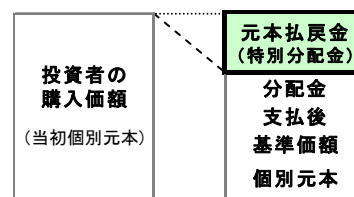
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 高格付けの豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とします。

- ・信用度の高い公社債に分散投資します。
- ・投資する公社債は一般的にソブリン債といわれている債券(国債、政府機関債、州政府債、国際機関債、政府保証債等)とします。
- ・投資する債券の信用格付けは原則として「AA-」格(スタンダード・アンド・プアーズ(S&P))／「Aa3」格(ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's))以上とします(オーストラリアの国債、政府機関債は除く)。
- ・原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色2 ポートフォリオの平均デュレーションは1年以上5年以内とします。

特色3 毎月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。

・債券の利子収益や売買益(評価益を含みます。)等を原資として、分配金をお支払いします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・運用は主に豪ドル債券インカムマザーファンドへの投資を通じて、豪ドル建ての公社債へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・シドニー先物取引所、シドニーの銀行の休業日 ・シドニーにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2003年3月14日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.16%(税抜2%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.134%(税抜 年率1.05%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufig.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社 岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社 七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社 ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社 大正銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第19号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社 中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社 東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社 八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社(3月27日から取扱開始)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社 北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社 宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社 横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○